



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 宮田 香絵 TEL 03-3273-0554
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,170,611	5.3	542,002	23.4	387,317	19.0	387,317	19.0	408,655	23.0
2023年12月期	1,111,367	△11.8	439,174	△17.7	325,472	△13.1	325,472	△13.1	332,256	△11.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年12月期	235.39	235.36	22.0	46.3
2023年12月期	197.83	197.80	21.3	39.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり 当社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,208,373	1,901,499	1,901,499	86.1	1,155.56
2023年12月期	1,932,547	1,625,580	1,625,580	84.1	988.01

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	447,600	△227,365	△141,006	540,202
2023年12月期	409,925	△37,290	△139,331	458,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	131,623	40.4	8.6
2024年12月期	—	41.00	—	57.00	98.00	161,259	41.6	9.1
2025年12月期（予想）	—	125.00	—	125.00	250.00	—	—	—

（注）2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当75円00銭（創業100周年記念配当）
 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当75円00銭（創業100周年記念配当）
 2025年12月期年間配当金の内訳 普通配当100円00銭 記念配当150円00銭（創業100周年記念配当）

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（売上収益、Core営業利益、Core当期利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率）

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2025年12月期（予想）	1,190,000	1.7	570,000	2.5	410,000	3.2	250.00	3.6	100.0
2024年12月期（実績）	1,170,611	5.3	556,097	23.4	397,112	19.1	241.31	19.0	40.6

（注）上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	1,679,057,667株	2023年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2024年12月期	33,531,864株	2023年12月期	33,743,712株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,645,446,014株	2023年12月期	1,645,208,816株

(注) 1株当たり当期利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.27「1株当たり利益」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準 (以下、「IFRS」という) のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。IFRS実績とCore実績の差異については、各期の業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.10「今後の見通し」を、「資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」は同P.11を、また「経営方針」に関しては同P.12~19をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2025年1月30日 (木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け説明会 (オンライン会議併用)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	10
(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 環境認識と対処すべき課題	12
(4) 2030年に向けた成長戦略「TOP I 2030」	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
4. 連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(2) 連結財政状態計算書	22
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 連結持分変動計算書	24
(5) 継続企業的前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2024年 12月期実績	2023年 12月期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	11,706	11,114	+5.3%
製商品売上高	9,979	9,745	+2.4%
その他の売上収益	1,727	1,369	+26.2%
売上原価	△3,381	△4,120	△17.9%
売上総利益	8,325	6,994	+19.0%
研究開発費	△1,769	△1,628	+8.7%
販売費及び一般管理費	△1,022	△1,020	+0.2%
その他の営業収益 (費用)	27	161	△83.2%
営業利益	5,561	4,507	+23.4%
当期利益	3,971	3,336	+19.0%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	11,706	11,114	+5.3%
営業利益	5,420	4,392	+23.4%
当期利益	3,873	3,255	+19.0%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当連結会計年度の売上収益は1兆1,706億円 (前年同期比5.3%増)、営業利益は5,420億円 (同23.4%増)、当期利益は3,873億円 (同19.0%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費16億円、無形資産の減損損失41億円、事業再構築費用79億円及び事業所再編費用5億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当連結会計年度の売上収益は、製商品売上高及びその他の売上収益が伸長し、1兆1,706億円 (前年同期比5.3%増) となりました。売上収益のうち、製商品売上高は9,979億円 (同2.4%増) となりました。国内製商品売上高は、新製品のフェスゴ、バビースモが伸長するとともに、主力品のヘムライブラ、アクテムラ等が好調に推移した一方、前年同期に計上されたロナプリーブの政府納入や、薬価改定及び後発品浸透の影響を受けたことにより、前年同期比で減少しました。海外製商品売上高は、ロシユ向けのヘムライブラ輸出の大幅な増加等により、前年同期を大きく上回りました。その他の売上収益は、ヘムライブラに関する収入の増加に加え、一時金収入の増加等により1,727億円 (同26.2%増) となりました。製商品原価率は、製品別売上構成比の変化等により33.9%と前年同期比で8.4ポイント改善しました。結果、売上総利益は8,325億円 (同19.0%増) となりました。

研究開発費は創薬・早期開発への投資や開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により1,769億円(同8.7%増)、販売費及び一般管理費は前年同期並みの1,022億円(同0.2%増)となりました。その他の営業収益(費用)は製品譲渡に係る収益等で、27億円の収益(前年同期は製品譲渡に係る収益や有形固定資産の売却益等が発生し161億円の収益)となりました。以上から、Core営業利益は5,561億円(同23.4%増)、Core当期利益は8期連続の増益を達成し、3,971億円(同19.0%増)となりました。

一方、昨年10月25日に公表した修正予想に対して、売上収益は、国内及び海外の製商品売上が好調に推移したことに加え、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の増加等による上振れにより、1兆1,706億円(修正予想比1.8%増)となりました。また、製商品原価率は修正予想と同水準の33.9%(同0.1ポイント改善)となり、研究開発費は1,769億円(同1.1%増)、販売費及び一般管理費は1,022億円(同0.8%減)、その他の営業収益(費用)は27億円の収益(同10.0%減)でした。これらの結果、Core営業利益は修正予想を上回る5,561億円(同3.0%増)、Core当期利益は3,971億円(同2.3%増)となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は2025年1月30日付2024年12月期連結決算〔IFRS〕補足資料(以下、「補足資料」という)P.1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位:億円)

	2024年 12月期実績	2023年 12月期実績	前年同期比
製商品売上高	9,979	9,745	+2.4%
国内製商品売上高	4,611	5,580	△17.4%
オンコロジー領域	2,477	2,602	△4.8%
スペシャリティ領域	2,134	2,978	△28.3%
海外製商品売上高	5,368	4,165	+28.9%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、新製品及び主力品が伸長したものの、前年同期に計上されたロナプリーブの政府納入や、薬価改定及び後発品浸透の影響により、4,611億円(前年同期比17.4%減)となりました。

オンコロジー領域の売上高は、2,477億円(同4.8%減)となりました。新製品の抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体・ヒアルロン酸分解酵素配合剤「フェスゴ」の売上が好調に推移したものの、薬価改定及び後発品浸透の影響により、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」などの売上が減少しました。また、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」は、同剤を含む配合皮下注製剤である「フェスゴ」の市場浸透影響を主因に前年同期を下回りました。

スペシャリティ領域の売上高は、2,134億円（同28.3%減）となりました。新製品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」の伸長や、2024年5月に発売したpH依存的結合性ヒト化抗補体（C5）モノクローナル抗体「ピアスカイ」の好調な市場浸透に加え、主力品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」やヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」が好調に推移しました。一方で、前年同期に計上された抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入（812億円）や、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」行政備蓄の売上減少による影響を大きく受け、前年同期を下回りました。

一方、昨年10月25日に公表した修正予想に対して、国内製商品売上高は、「ヘムライブラ」、「フェスゴ」、「バビースモ」等の上振れにより、4,611億円（修正予想比1.5%増）となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は5,368億円（前年同期比28.9%増）となりました。ロシュ向け輸出については、「ヘムライブラ」が前年同期比で大幅に増加しました。

一方、昨年10月25日に公表した修正予想に対して、海外製商品売上高は、「ヘムライブラ」のロシュ向け輸出の増加等による上振れにより5,368億円（修正予想比0.9%増）となりました。

研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでいます。国内では、中外ライフサイエンスパーク横浜において創薬研究を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っています。また、海外では、中外ファーマ・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド（米国）、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）、日健中外製薬有限公司（中国）、台湾中外製薬股份有限公司（台湾）が医薬品の開発・申請業務を、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）が創薬研究に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるCoreベースの研究開発費は1,769億円（前年同期比8.7%増）、売上収益研究開発費比率は15.1%となりました。

2024年1月1日から2024年12月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

「がん領域」

- ・抗悪性腫瘍剤／ALK阻害剤「AF802/RG7853」（製品名：「アレセンサ」）は、2024年4月に米国で、同年6月に欧州、中国で、同年8月に日本でALK陽性早期非小細胞肺癌に対する術後補助療法に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤／抗CD20/CD3ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「RG7828」（製品名：「ルンスミオ」）は、2024年3月に承認申請し、同年12月に過去に少なくとも2つの標準治療を受けたことのある再発または難治性の濾胞性リンパ腫に対する承認を取得しました。また、同年11月に未治療の濾胞性リンパ腫を対象として国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・抗悪性腫瘍剤／抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2024年3月に胞巣状軟部肉腫を対象として、同年10月に再発または難治性の節外性NK/T細胞リンパ腫・鼻型を対象として承認申請を行いました。また、第Ⅲ相国際共同治験「IMvoke010試験」の結果に鑑み、頭頸部がん（維持療法）を対象とする開発を中止しました。
- ・抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG6026」は、2024年4月に、初発大細胞型B細胞リンパ腫を対象として第Ⅲ相国際共同治験「SKYGLO試験」を開始しました。
- ・KRAS G12C阻害剤「RG6330」は、2024年10月に、非小細胞肺癌〔二次治療〕を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗悪性腫瘍剤／抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）と抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスタン」）は、第Ⅲ相国際共同治験「Imbrave050試験」の結果に鑑み、肝細胞がん（アジュバン）を対象とする開発を中止しました。
- ・抗TIGITヒトモノクローナル抗体「RG6058」は、第Ⅲ相国際共同治験「SKYSCRAPER-06試験」の結果に鑑み、非扁平上皮非小細胞肺癌〔一次治療〕（RG7446との併用）を対象とする開発を中止しました。
- ・RET阻害剤「RG6396」は、ロシュ社とBlueprint Medicines社との開発及び販売に関するGlobal Collaboration Agreementの終了により、開発を中止しました。
- ・SHP2阻害剤「RG6433」は、ロシュ社とRelay Therapeutics社とのCollaboration and License Agreementの終了により、開発を中止しました。
- ・抗PD-1/LAG-3バイスペシフィック抗体「RG6139」は、ロシュが海外で実施した臨床試験の結果に鑑み、開発を中止しました。
- ・RAF-MEK分子糊「SPYK04」は、固形がんを対象とした自社開発の中止及び導出活動の開始を決定しました。
- ・抗グリピカン3/CD3バイスペシフィック抗体「ERY974」は、国内外で実施した臨床試験の結果に鑑み、固形がんを対象とした開発を中止しました。

「免疫疾患領域」

- ・免疫抑制剤「セルセプト」は、2024年2月に公知申請を行い、同年6月に、全身性強皮症に伴う間質性肺疾患に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・補体B因子mRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6299/ASO factor B」は、IgA腎症を対象として、2024年2月に第Ⅰ相臨床試験を、同年5月に第Ⅲ相国際共同治験「IMAGINATION試験」を開始しました。
- ・pH依存的結合性ヒト化抗補体(C5)モノクローナル抗体「SKY59/RG6107」(製品名:「ピアスカイ」)は、ロシュ社がポートフォリオの見直しの一環としてループス腎炎を対象とする開発を中止したことを受け、パイプラインから除外しました。

「神経疾患領域」

- ・脊髄性筋萎縮症治療剤「RG7916」(製品名:「エブリスディ」)は、2024年2月に承認申請し、同年9月に遺伝子検査により発症が予測される脊髄性筋萎縮症に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・マイクロジストロフィン遺伝子治療「RG6356/SRP-9001」は、2024年8月に、デュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)を対象として承認申請を行いました。
- ・抗タウヒト化モノクローナル抗体「RG6100」は、ロシュが海外で実施した臨床試験の結果に鑑み、アルツハイマー病を対象とする開発を中止しました。
- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」(製品名:「エンズプリング」)は、第Ⅲ相国際共同治験「Luminesce試験」の結果に鑑み、全身型重症筋無力症を対象とする開発を中止しました。

「血液疾患領域」

- ・pH依存的結合性ヒト化抗補体(C5)モノクローナル抗体「SKY59/RG6107」(製品名:「ピアスカイ」)は、2024年2月に、中華人民共和国国家薬品监督管理局より補体阻害薬による治療歴のない発作性夜間ヘモグロビン尿症(PNH: paroxysmal nocturnal hemoglobinuria)の成人及び青年患者(12歳以上)に対する承認を取得しました。同年3月に、国内でPNHに対する承認を取得し、同年5月に発売しました。同年6月に、米国食品医薬品局よりPNHの成人及び青年(13歳以上)で体重40kg以上の患者に対する承認を取得しました。また、同年8月に欧州委員会よりC5阻害剤による治療歴の有無によらず、PNHの成人及び青年の患者(12歳以上で体重40kg以上)に対する承認を取得しました。

「眼科領域」

- ・眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「RG7716」(製品名:「バビースモ」)は、2024年3月に、網膜静脈閉塞症(RVO: retinal vein occlusion)に伴う黄斑浮腫に対する適応拡大の承認を取得しました。また、2024年9月に、新生血管を伴う網膜色素線条に対する適応拡大の承認申請を行いました。

「その他の領域」

- ・抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」は、2024年9月に、難治性のステロイド抵抗性ネフローゼ症候群に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗IL-8リサイクリング抗体「AMY109」は、2024年1月に、子宮内膜症を対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・不安定狭心症治療剤「SG-75」(製品名:「シグマート注」)は、2024年4月に、中華人民共和国国家薬品监督管理局より不安定狭心症に対する承認を取得しました。
- ・抗潜在型ミオスタチンスーパーピンク抗体「GYM329/RG6237」は、2024年5月に、肥満症を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・アンジオテンシノーゲンに対するRNAi治療薬「RG6615」は、2024年6月に、高血圧を対象として第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・「BRY10」は、2024年9月に、慢性疾患を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

※本項(1)において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	2024年 期末実績	2023年 期末実績	前期末比
純営業資産（NOA）及び純資産			
純運転資本	4,487	4,226	261
長期純営業資産	4,989	4,783	206
純営業資産（NOA）	9,476	9,009	467
ネット現金	9,963	7,390	2,573
その他の営業外純資産	△425	△143	△282
純資産合計	19,015	16,256	2,759
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	22,084	19,325	2,759
負債合計	△3,069	△3,070	1
純資産合計	19,015	16,256	2,759

当連結会計年度末における純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ467億円増加し、9,476億円となりました。うち、純運転資本は、主に営業債務の減少により前連結会計年度末に比べ261億円増加し、4,487億円となりました。また、長期純営業資産は主に宇都宮工場におけるバイオ原薬製造棟（UT3）及び藤枝工場における合成原薬製造棟（FJ3）への投資により前連結会計年度末から206億円増加し、4,989億円となりました。

次項「（3）当期のキャッシュ・フローの概況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ2,573億円増加し、9,963億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の増加により前連結会計年度末から282億円減少し、△425億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,759億円増加し、1兆9,015億円となりました。

※純営業資産（NOA）及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産（NOA）及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

※本項（2）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	2024年 12月期実績	2023年 12月期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	5,420	4,392	+23.4%
調整後営業利益	5,848	4,915	+19.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	4,934	5,401	△8.6%
フリー・キャッシュ・フロー	3,868	3,638	+6.3%
ネット現金の純増減	2,573	2,359	+9.1%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,476	4,099	+9.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△373	+509.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,393	+1.2%
現金及び現金同等物の増減額	815	2,365	△65.5%
現金及び現金同等物の期末残高	5,402	4,587	+17.8%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、5,848億円（前年同期比19.0%増）となりました。

調整後営業利益から有形固定資産の取得による支出504億円や純運転資本等の増加288億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは4,934億円（同8.6%減）の収入となりました。純運転資本等の増加要因は前項「(2) 当期の財政状態の概況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税1,005億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは3,868億円（同6.3%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払1,332億円等を調整したネット現金の純増減は2,573億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は815億円増加し、当連結会計年度末残高は5,402億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年 12月期	2023年 12月期	2022年 12月期	2021年 12月期
当社の株主帰属持分比率 (%)	86.1	84.1	76.2	77.2
時価ベースの当社の株主帰属持分比率 (%)	521.5	454.8	296.3	399.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,769.6	5,029.9	4,171.1	5,861.7

当社の株主帰属持分比率 : 当社の株主持分／総資産
 時価ベースの当社の株主帰属持分比率 : 株式時価総額／総資産
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出して
 しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシ
 ュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

※本項（3）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位
 で表示された数字で計算しております。

(4) 今後の見通し

①次期(2025年12月期)の見通しの前提

為替レートは1スイスフラン=171円、1ユーロ=160円、1米ドル=148円、1シンガポールドル=113円を想定しております。

②次期の業績の見通し

[売上収益]

売上収益は1兆1,900億円(前年同期比1.7%増)と増収を見込んでおります。

このうち、国内製商品売上高につきましては、薬価改定及び後発品浸透の影響による売上高の減少等の一方、新製品のフェスゴ、ピアスカイや主力品の数量伸長により、4,625億円(同0.3%増)と増収を見込んでおります。

海外製商品売上高につきましては、アクテムラが減少する一方、ヘムライブラ、アレセンサやNEMLUVIOの伸長等により、5,555億円(同3.5%増)と増収を見込んでおります。

その他の売上収益は、1,720億円(同0.4%減)となる見通しです。このうちロイヤルティ及びプロフィットシェア収入は、アクテムラに関する収入の減少の一方でヘムライブラに関する収入の増加により1,657億円(同12.4%増)となる見込みです。その他の営業収入は、一時金収入の減少により、63億円(同75.1%減)を見込んでおります。

[Core営業利益、Core EPS]

上記の売上収益の見通しに続き、製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は前年同期比0.4ポイントの改善となる33.5%を想定しており、売上総利益は8,490億円(前年同期比2.0%増)となる見通しです。

研究開発費は1,780億円(同0.6%増)、販売費及び一般管理費は1,010億円(同1.2%減)といずれも前年同期と概ね同水準を見込んでおります。

これによりCore営業利益は5,700億円(同2.5%増)、Core当期利益は4,100億円(同3.2%増)となる見通しです。また、Core EPSは250.00円(同3.6%増)を見込んでおります。

(単位：億円)

	2025年見通し	増減率
売上収益	11,900	+1.7%
製商品売上高	10,180	+2.0%
Core営業利益	5,700	+2.5%
Core当期利益	4,100	+3.2%

※本項(4)において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①資本配分に関する基本方針

当社は、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」というミッションのもと、患者さんにとって真に価値あるソリューションを提供し、株主に安定的なリターンを提供できるよう、資本を適切に配分してまいります。

共有価値創造に向けての資本配分

1. 革新的な医薬品の創出及び提供

当社は、独自のサイエンス力と技術力を核とした研究開発や高品質な製品・治験薬を安定的に供給する為の生産設備など、革新的な医薬品の創出及び提供に向けて資本を適切に配分します。

2. 価値創造エンジンの拡大

創薬基盤強化による価値創造エンジンの拡大に向けて、オープンイノベーションを含む戦略的投資に積極的に取り組みます。

3. その他の投資機会

地球環境保全を始めとする社会課題の解決や当社の持続的成長に資するその他の投資機会も適切に評価します。

株主還元

当社は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案した上で、Core EPS対比平均して45%の配当性向を目処に、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを目標といたします。

②当期・次期の配当

2024年度の業績は、Core当期利益は8期連続の増益を達成し、Core EPSで前年対比19.0%の増加となりました。

こうした好業績を反映し、「安定的な配当」「Core EPS対比平均して45%の配当性向を目処」という当社方針に準ずるよう、当期の期末配当金は1株当たり57円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり98円となり、Core配当性向は40.6%（5年平均で40.3%）となります。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間100円（中間配当50円、期末配当50円）の普通配当に創業100周年記念配当150円（中間配当75円、期末配当75円）を加えた1株当たり年間250円を予想値といたします。これにより、2025年の予想Core配当性向は100.0%（5年平均で54.1%）となります。

	決定額	直近の配当予想 (2024年10月25日公表)	前期実績 (2023年12月期)
基準日	2024年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
1株当たり 期末配当金	57円00銭	未定	40円00銭
配当金総額	93,795百万円	—	65,813百万円
効力発生日	2025年3月28日	—	2024年3月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「患者中心の高度で持続可能な医療を実現する、ヘルスケア産業のトップイノベーター」となることをEnvisioned Future（目指す姿）に掲げています。社会との共有価値を創造し、社会とともに発展することを経営の基本方針として、患者中心の高度で持続可能な医療の実現に向けた価値創造の枠組みを価値創造モデルとして整理しています。

当社グループは経営の基本方針のもと、共有価値創造の源泉となる要素を整理した上で、重点的に取り組むべき事項を重要課題（マテリアリティ）として策定しています。2024年には総合的な見直しを実施した上で、重点的に取り組むべき16項目を特定しました。重要度の評価においては、「環境や社会が企業に与える影響（財務マテリアリティ）」と、「企業活動が環境や社会に与える影響（インパクトマテリアリティ）」のダブルマテリアリティの観点で精査しています。

ロシュとの戦略的アライアンスに加え、独自のサイエンス・技術力に基づき、革新的な創薬を柱とするイノベーションに集中することで、Envisioned Future（目指す姿）でも掲げる「持続可能な医療」を始め、ESGやSDGsに代表される社会課題解決をリードする、世界のロールモデルになることを目指しています。

その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である、「患者中心」、「フロンティア精神」、「誠実」に沿った事業活動を行っています。

こうした活動は、社会全体の持続性向上に寄与するとともに、当社グループの長期的な発展を支える基盤になると確信しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはイノベーションの創出による企業価値の向上を重視し、革新的な新薬の創出に優先的に経営資源の配分を行っています。長期にわたる投資効率の指標としてCore ROICを重点的に管理するとともに、短中期的にも安定的な利益成長を達成できるよう、機動的で柔軟な事業運営に努めています。そして、個別の開発テーマ等の投資判断におきましては、資本コストを踏まえた投資価値評価を行い、収益性と効率性を重視した意思決定を行っています。

当社は、2021年に成長戦略「TOP I 2030」（後述）を策定し、「R&Dアウトプット倍増」「自社グローバル品毎年上市」という目標の達成を目指して取り組んでいます。「TOP I 2030」の推進にあたり、中期（3年）経営計画を廃止し、長期目標からバックキャストして現状とのギャップを埋めるための中間（3～5年後）目標を中期マイルストーンとして設定・管理しています。これにより、計画の進捗や環境変化に応じてアジャイルかつ柔軟に軌道修正を図りながら、長期的な目標達成を目指しています。中期マイルストーンの進捗や研究開発パイプラインの見通しの説明を通じて中長期的な事業活動の進捗の状況を開示し、その達成に向けた道筋を示すとともに、引き続き、単年度業績予想の公表や各説明会等の場で経営状況を説明し、当社の掲げる経営戦略の進捗を適時報告してまいります。

(3) 環境認識と対処すべき課題

世界には、未だ治療法のない疾患が数多くあります。加えて、世界人口の増加と各国における高齢化進展に伴い、医薬品への期待・ニーズは一層高まっています。また、ライフサイエンスや生成AI等のデジタル技術の飛躍的な進歩によって、異業種も含めた医療課題解決に向けたイノベーション創出機会が拡大しています。一方、各国において医療費等の社会保障費増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策はますます厳しくなり、持続可能な医療の実現が世界の課題となっています。限られた資源のもとで高度かつ持続可能な医療を実現するため、「真に価値あるソリューションだけが選ばれる」VBHC（Value Based Healthcare）の流れは着実に加速しています。また、デジタルをはじめとする多様なプレーヤーがヘルスケア領域に参入することで、既存業界の枠を超えた競争もこれまで以上に熾烈化してきています。加えて、地政学リスクやエネルギー価格、インフレ等による事業運営の不確実性の高まりとともに、地球環境保全や情報セキュリティ対策等、事業運営にあたり取り組むべき課題自体も広範になっております。

そのような中、革新的な医薬品の提供を使命とする私たちの最重要課題は、「イノベーションの追求」であると考えています。患者さん一人ひとりにとって最適な医療の実現に向けて、新たな治療ターゲットの探索や創薬技術のさらなる革新により、アンメットメディカルニーズに応える新薬の創出が求められます。さらに、ビッグデータやAIなどのデジタル技術の進化を柔軟に取り入れ、従来の創薬力にとどまらない能力を獲得・強化することが競争優位性を確保する鍵となります。また、グローバル規模での財政圧力の増加によって製薬企業の経営環境が厳しさを増す中、限られた資源をイノベーションに集中投資できる体制への変革が一層求められています。

当社グループは、独自のサイエンス力・技術力とロシュとの戦略的アライアンスを基盤として、国内トップクラスの成長を実現してまいりました。ロシュの充実したパイプラインにより日本市場における安定した収益基盤を確保しながら、自社創製品の後期開発や販売ではロシュのグローバル・プラットフォームを活用する、高い生産性を実現するビジネスモデルにより、自社創薬に資源を集中し、革新的な研究開発プロジェクトを連続的に創出しています。その結果、これまで6品目／9つのプロジェクトで当社創製医薬品（アクテムラ、アレセンサ、ヘムライブラ、エンスプリング、ネモリズマブなど）が米国食品医薬品局（Food and Drug Administration：FDA）から「画期的治療薬（Breakthrough Therapy）＊」に指定されるなど、当社グループの創薬力は世界的に高い評価を受けています。

今後、革新的新薬をいち早く創出・患者さんにお届けすることで、当社の企業価値向上と社会課題解決を目指してまいります。

＊ 画期的治療薬（Breakthrough Therapy）：重篤または致命的な疾患や症状に対し、既存治療を上回る改善が期待される治療薬候補

（4）2030年に向けた成長戦略「TOP I 2030」

当社グループは、ミッションステートメントに掲げたEnvisioned Future（目指す姿）の実現を目指し、2030年に到達すべきトップイノベーター像を具現化するとともに、その実現に向けた成長戦略「TOP I 2030」を策定し、2021年から展開しています。2024年7月にはこれまでの進捗と成果について振り返り、戦略を精緻化しました。

2030年トップイノベーター像

- 1) 「世界の患者さんが期待する」
世界最高水準の創薬力を有し、世界中の患者さんが「中外なら必ず新たな治療法を生み出してくれる」と期待する会社
- 2) 「世界の人財とプレーヤーを惹きつける」
世界中の情熱ある人財を惹きつけ、ヘルスケアにかかわる世界中のプレーヤーが「中外と組めば新しい何かを生み出せる」と想起する会社
- 3) 「世界のロールモデル」
サステナビリティを事業活動の中心に据え、社会課題解決をリードする企業として世界のロールモデルである会社

「TOP I 2030」の二つの柱は、「世界最高水準の創薬の実現」と「先進的事業モデルの構築」です。

独自のサイエンス力と技術力を駆使して数々の革新的新薬を生み出してきた当社は、今後10年間でさらに創薬力を大きく向上させ、世界のアンメットメディカルニーズに応えるソリューションを継続的に世に送り出せる体制構築・強化を目指します。具体的には、現在のR&Dアウトプットを10年間で2倍に拡大し、革新的な自社開発グローバル品を毎年上市できる会社を目指します。

そして、環境変化や技術進化を踏まえた先進的事業モデルの構築にも取り組んでまいります。特にデジタルを活用したプロセスや価値創出モデルの抜本的な再構築によって、バリューチェーン全体にわたる生産性の飛躍的向上と、一人ひとりの患者さんにとっての価値・製品価値の拡大を目指してまいります。

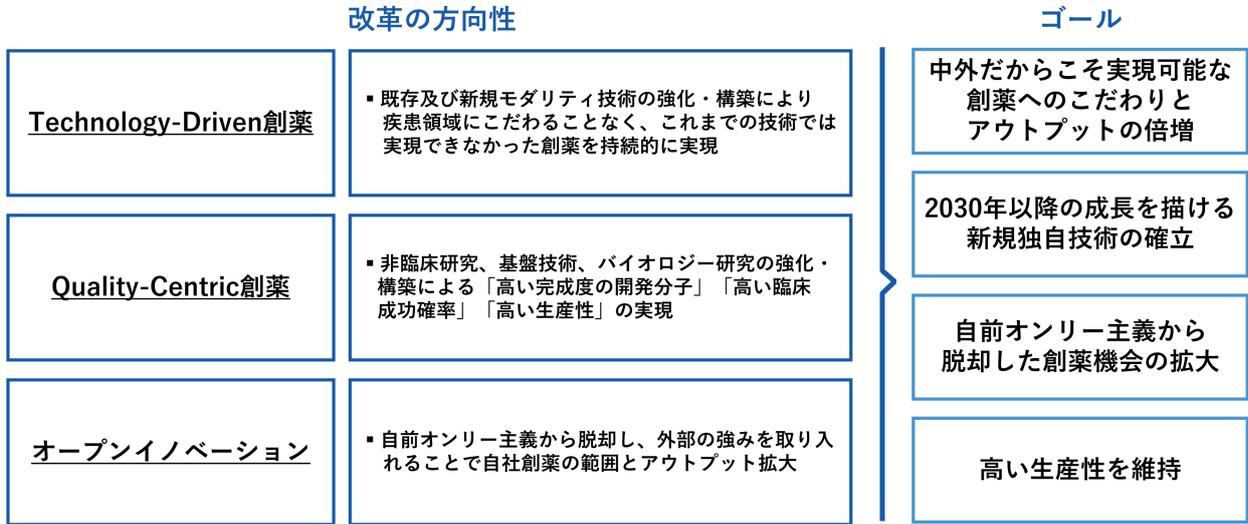
「TOP I 2030」では、戦略の二本柱を実現するための具体策として、「創薬」「開発」「製薬」「Value Delivery」の各バリューチェーンとそれを支える「成長基盤」を合わせた「5つの改革」を掲げています。

①創薬改革

成長戦略「TOP I 2030」

① 創薬

R&D プリンシプルに基づく創薬の追求に加え、オープンイノベーション強化による独自技術の確立・アウトプットを創出



創薬においてはR&Dプリンシプルに基づき、低分子・抗体など既存技術の革新に加え、中分子など新たなモダリティへの挑戦を通じて、従来は困難とされてきた標的へのアプローチや、現状の技術では対応困難な作用機序の実現を目指しています。また、有効性・安全性・DMPK^{*1}・物性などあらゆる面で妥協のない高品質な開発候補分子の創出に取り組むことで、臨床開発における高い成功確率の実現に繋げてまいります。

私たちには国内アカデミアとのコラボレーションによって多くの医薬品を創製してきた歴史があり、現在は国内外のアカデミアやスタートアップとの連携にも積極的に取り組んでいます。2024年1月からは米国を拠点とするコーポレートベンチャーキャピタルとしてChugai Venture Fund (CVF) も活動を開始し、自社単独での創薬にこだわるのではなく、外部の技術や標的をより積極的に探索し、自社の強みと融合させることで、創薬機会の拡大を目指します。未解決の医療ニーズに応え、治癒・早期介入・予防につながる革新的な創薬を追求し、患者さんのQOL向上に引き続き貢献してまいります。

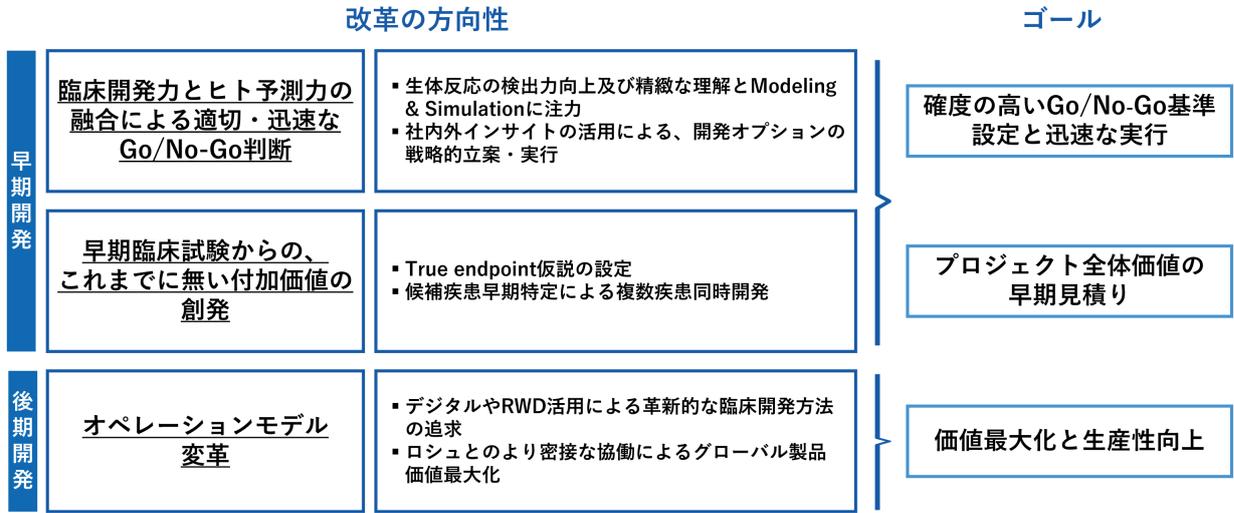
*1：生体内における薬剤の挙動のこと（薬物代謝/薬物動態）

②開発改革

成長戦略「TOP I 2030」

Go/No-Go判断力強化・プロジェクト価値最大化とともに、オペレーションモデルの継続変革による生産性向上の追求

② 開発



RWD : Real World Data

「TOP I 2030」の取り組みが進むにつれ、臨床へ移行するプロジェクトが増加していきます。臨床開発力とヒト予測力^{*2}の融合による適切・迅速なGo/No-Go判断を行い、医薬品として実用化できる可能性が高いと判断された時点で、複数の適応症で同時開発を進め、プロジェクト全体の価値の早期最大化を目指します。また、より早期の段階からTrue endpoint^{*3}の実証に取り組み、後期開発に繋げることで患者さんへの提供価値を最大化します。

後期開発においてはデジタル技術やリアルワールドデータ（RWD）を活用し、臨床試験のあり方そのものを見つめ直すことで、業界をリードする新規価値の創出と更なるオペレーションモデルの変革を図っています。さらにはロシュとの協働を通じて、開発戦略や試験計画への提言を行うことで成功確率の向上に寄与し、グローバルでの製品価値最大化にも貢献していきます。

これらの取り組みにより、プロジェクトの価値最大化と生産性向上を追求してまいります。

*2：ヒトの身体の中での薬の動態や生体反応をモデリング&シミュレーションすること

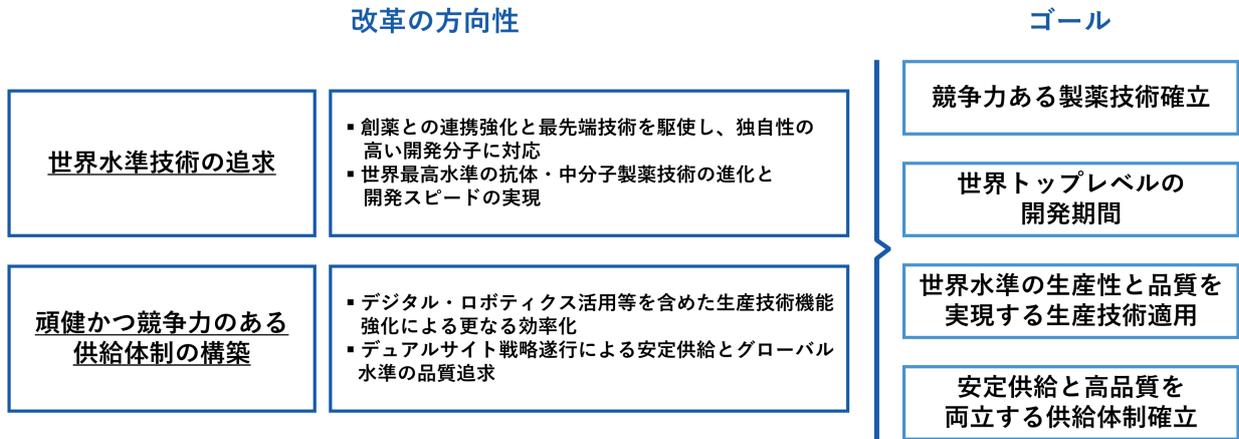
*3：患者さんのQOL向上に寄与する真の価値

③製薬改革

成長戦略「TOP12030」

③ 製薬

創薬アイデアを医薬品として患者さんに届けるための世界水準技術の追求と、品質/スピード/コストの全ての面で高い競争力を有する製薬機能を実現



「R&Dアウトプット倍増」の目標に合わせて、中分子を始めとする新たな創薬アイデアを医薬品として患者さんへ届けるために、世界水準の製薬技術を追求します。創薬・早期開発～製薬の機能間連携を今まで以上に強化し、高活性かつ薬剤化することの難易度が極めて高い化合物の原薬・製造・分析技術を確立することで、生産体制を整えていきます。抗体分野においてもさらなる技術振興に取り組むことで、臨床開発品の選定から治験申請までの期間を短縮し、開発のスピードアップを実現します。

生産においては、デジタルやロボティクス活用を含めた生産技術力の強化によって効率化を図ると同時に、災害や地政学リスクに備え、頑健で競争力のある供給体制の構築に注力しています。スマートファクトリーの実現に向けた各種取り組みと、上市後CMO*など外部パートナーとの協働を通じたデュアルサイト戦略を基本とし、必要な設備投資にも積極的に取り組むことで、安定供給とグローバル水準の品質実現を目指してまいります。

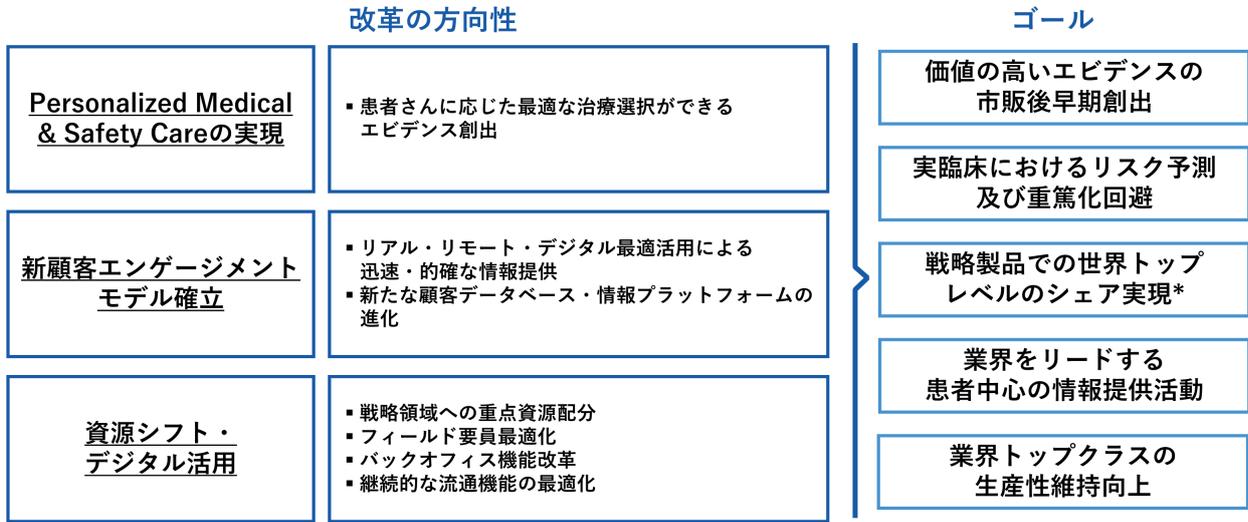
*4：医薬品製造受託機関（Contract Manufacturing Organization：CMO）

④Value Delivery改革

成長戦略「TOP I 2030」

④ Value Delivery

患者中心の最適な治療選択に貢献する迅速なエビデンス創出と、
新顧客エンゲージメントモデル確立による高度な価値提供を高い生産性で実現



* Rocheグループ内

Value Delivery機能においては、これまで以上に「患者さん中心の最適な治療選択に貢献する迅速なエビデンス創出」と「革新的な顧客エンゲージメントモデル確立による高度な価値提供」を追求します。具体的には、ロシュやアカデミアとの協働を通じて質の高い臨床研究と製造販売後調査を実施し、市販後早期に価値の高いエビデンスを提供することを目指しています。また、非臨床・トランスレーショナルリサーチの知見を活用し、副作用リスクの予測や重篤化回避に取り組むなど、個々の患者さんに寄り添った適正使用の取組みを推進しています。

新たな顧客エンゲージメントモデルの確立においては、顧客との接点に劇的な変化が起こっている環境を踏まえ、リアル・リモート・デジタルを組み合わせたマルチチャネル戦略を展開しています。今後さらに多様化する顧客のニーズに合わせ、柔軟なアプローチを選択できる体制を構築し、価値提供の最適化を図ってまいります。

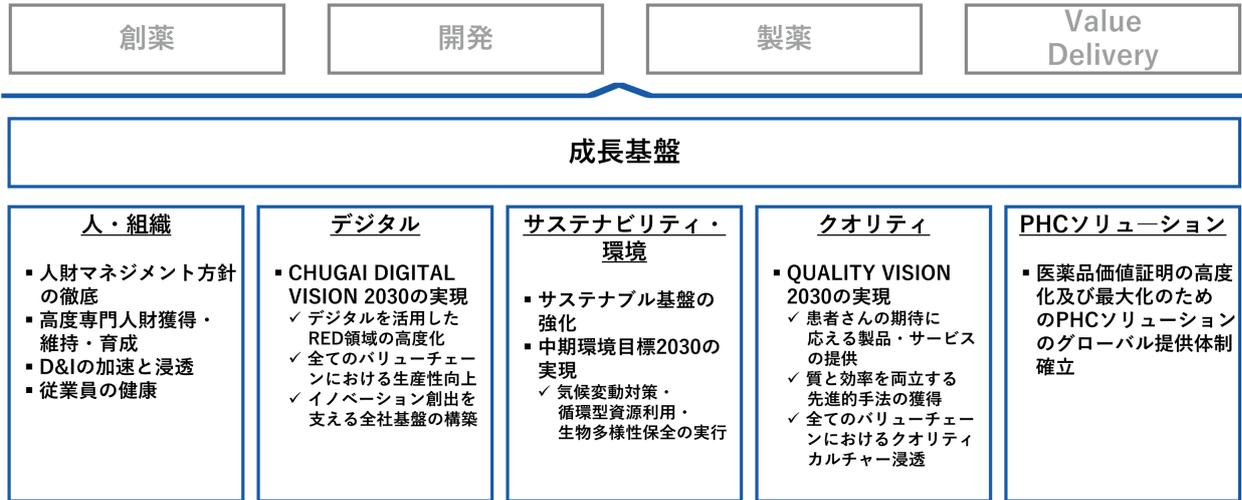
組織の効率化に向けては、優先的に資源投入すべき業務の洗い出しと、成長・新規領域への資源シフトを進めており、それを実現するために、成熟品を中心とした第三者への譲渡など、スリム化も継続して検討していきます。また、デジタル活用やアウトソーシング・業務集約など、これまでの慣習・プロセスに捉われない抜本的な変革を進めてまいります。

⑤成長基盤改革

成長戦略「TOP I 2030」

⑤ 成長基盤

PHCソリューションへの新たな挑戦と
トップイノベーターに相応しい基盤構築



D&I：Diversity & Inclusion, PHCソリューション：病態や治療効果を精緻に診断・測定することで、個々の患者さんに最適な治療を可能とする製品・サービス

各バリューチェーンにおける改革と並行して、イノベーションの創出と成長戦略の実現を支える「全社基盤」として、特に下記5つの領域を重点分野として継続強化に取り組んでまいります。

「人・組織」：

経営戦略に基づいた人財マネジメント方針の徹底を通じて、人的資本の強化を進めていきます。年齢・属性に拘わらずチャレンジを後押しする人事制度の運用を徹底するとともに、社員一人ひとりのキャリア開発を含めた自律的な学び／成長の支援、デジタル人財やサイエンス人財など、戦略遂行上の要となる高度専門人財の獲得や育成に注力します。また、イノベーションを生み出す組織風土構築に向けたD&Iの推進や、全従業員の健康を促進する施策などについてもより高いレベルを目指してまいります。

「デジタル」：

CHUGAI DIGITAL VISION2030で掲げた「デジタル技術によって中外製薬のビジネスを革新し、社会を変えるヘルスケアソリューションを提供するトップイノベーターになる」に、継続して取り組みます。具体的には、デジタルを活用した革新的な新薬創出と全てのバリューチェーンの生産性向上に向け、各機能における最重要課題の解決に向けた共創の取り組みを開始しています。

また、デジタル人財育成の強化及びビジネス価値向上に繋がるIT基盤の強化などを継続して推進し、イノベーション創出を支える全社基盤の構築を目指してまいります。

「サステナビリティ・環境」：

サステナビリティを事業活動の中心に据えた上で、高い目標である中期環境目標2030の達成を目指して努力を継続する事により、社会への環境負荷軽減を目指します。具体的には、CO₂排出量やエネルギー消費量、フロン類使用量などの削減による「気候変動対策」、廃棄物排出量や水消費量の削減による「循環型資源利用」、有害廃棄物排出量の削減を通じた「生物多様性保全」などに継続して取り組んでいきます。また、環境に加えて、ガバナンス向上やそのための情報開示の充実なども進めてまいります。

「クオリティ」：

製品、情報、プロセスの質とそれを実現する人財により世界をリードし、中外クオリティを社外に対しても訴求・浸透させていきます。そのために、患者さんの期待に応える製品・サービスを確実に提供するとともに、質と効率を両立する先進的手法の獲得、パートナーとの協働を推し進めます。また、それら全てのベースとなる「クオリティカルチャー」を全てのバリューチェーンにおいて浸透させていきます。

「PHCソリューション」：

患者さんのニーズは多様かつ高度化しており、革新的医薬品の創出と提供においては、その価値証明や治療効果を最大化するために、病態や治療効果を精緻に診断・測定することで、個々の患者さんに最適な治療を可能とする試みが今後ますます重要となっていきます。

インサイトビジネスの取り組みを通じて得られた知見を基に、PHCソリューションでは、医薬品価値証明の高度化及び最大化のためのグローバル提供体制の確立を目指しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内外において革新的な新薬を提供することを目指し、国外においても医薬品の販売や研究開発活動を実施し、国際的な事業活動を行っております。こうした状況を鑑み、投資家の皆様の利便性の観点から財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るべく、2013年12月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,170,611	1,111,367
製商品売上高	997,901	974,493
その他の売上収益	172,710	136,874
売上原価	△339,409	△413,306
売上総利益	831,201	698,061
研究開発費	△181,440	△174,868
販売費及び一般管理費	△110,098	△112,580
その他の営業収益(費用)	2,339	28,561
営業利益	542,002	439,174
金融費用	5	△27
その他の金融収入(支出)	1,027	4,674
税引前当期利益	543,034	443,821
法人所得税	△155,717	△118,349
当期利益	387,317	325,472
当期利益の帰属： 当社の株主持分	387,317	325,472
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	235.39	197.83
希薄化後1株当たり当期利益(円)	235.36	197.80

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	387,317	325,472
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	4,170	2,055
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△330	△168
純損益に振り替えられない項目合計	3,840	1,886
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	5	6
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,906	△2,121
在外子会社等の為替換算差額	4,587	7,012
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	17,499	4,897
その他の包括利益合計	21,338	6,783
当期包括利益	408,655	332,256
当期包括利益の帰属： 当社の株主持分	408,655	332,256

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年12月31日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	433,129	409,939
使用権資産	8,425	10,762
無形資産	17,868	19,860
繰延税金資産	69,835	64,474
退職後給付資産	13,978	7,481
その他の非流動資産	59,094	53,605
非流動資産合計	602,330	566,121
流動資産：		
棚卸資産	240,067	273,480
営業債権及びその他の債権	334,256	318,892
未収法人所得税	896	1,456
有価証券	456,143	280,308
現金及び現金同等物	540,202	458,674
その他の流動資産	34,479	33,616
流動資産合計	1,606,043	1,366,426
資産合計	2,208,373	1,932,547
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△5,076	△5,787
退職後給付負債	△3,935	△3,146
長期引当金	△2,188	△2,593
その他の非流動負債	△5,319	△7,224
非流動負債合計	△16,516	△18,750
流動負債：		
未払法人所得税	△108,732	△40,798
短期引当金	△2,974	△3,442
営業債務及びその他の債務	△65,353	△112,468
その他の流動負債	△113,298	△131,510
流動負債合計	△290,357	△288,217
負債合計	△306,873	△306,967
純資産合計	1,901,499	1,625,580
資本の帰属：		
当社の株主持分	1,901,499	1,625,580
資本合計	1,901,499	1,625,580
負債及び資本合計	2,208,373	1,932,547

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	589,546	462,722
運転資本の減少 (△は増加)	△28,843	130,634
確定給付制度に係る拠出	△2,680	△2,887
引当金の支払	△3,524	△2,227
その他の営業活動	△6,422	△2,244
小計	548,078	585,998
法人所得税の支払	△100,477	△176,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,600	409,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△50,415	△71,948
無形資産の取得	△3,974	△2,310
有形固定資産の処分	△510	19,346
無形資産の処分	2,289	15,160
利息及び配当金の受取	2,784	1,482
有価証券の取得	△945,462	△545,705
有価証券の売却	771,015	546,620
投資有価証券の取得	△3,092	△278
投資有価証券の売却	-	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,365	△37,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△94	△81
リース負債の支払	△8,148	△7,868
配当の支払—当社株主持分	△133,249	△131,594
ストック・オプションの行使	168	217
自己株式の減少 (△は増加)	△10	△5
その他の財務活動	328	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,006	△139,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,299	3,202
現金及び現金同等物の増減額	81,528	236,505
現金及び現金同等物の期首残高	458,674	222,169
現金及び現金同等物の期末残高	540,202	458,674

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当社の株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素	合計	資本合計
前連結会計年度						
2023年1月1日	73,202	68,806	1,293,352	△10,973	1,424,387	1,424,387
当期利益	—	—	325,472	—	325,472	325,472
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△163	△163	△163
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,121	△2,121	△2,121
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	7,012	7,012	7,012
確定給付制度の 再測定	—	—	2,055	—	2,055	2,055
当期包括利益合計	—	—	327,527	4,729	332,256	332,256
剰余金の配当	—	—	△131,612	—	△131,612	△131,612
株式報酬取引	—	17	—	—	17	17
自己株式	—	533	—	—	533	533
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	△529	529	—	—
2023年12月31日	73,202	69,355	1,488,738	△5,715	1,625,580	1,625,580
当連結会計年度						
2024年1月1日	73,202	69,355	1,488,738	△5,715	1,625,580	1,625,580
当期利益	—	—	387,317	—	387,317	387,317
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△325	△325	△325
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	12,906	12,906	12,906
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	4,587	4,587	4,587
確定給付制度の 再測定	—	—	4,170	—	4,170	4,170
当期包括利益合計	—	—	391,487	17,168	408,655	408,655
剰余金の配当	—	—	△133,277	—	△133,277	△133,277
株式報酬取引	—	31	—	—	31	31
自己株式	—	509	—	—	509	509
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	△14	14	—	—
2024年12月31日	73,202	69,896	1,746,934	11,468	1,901,499	1,901,499

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①重要な会計方針等

a. 作成の基礎

この連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の連結財務諸表です。この連結財務諸表は、2025年1月30日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、国際会計基準（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュ・グループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュ・グループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.11%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2第1号に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第312条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

b. 重要な会計上の判断、見積り及び前提

連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

c. 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

d. 未適用の新たな基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた重要な基準書のうち、当社グループが早期適用していないものは以下のとおりです。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

IFRS第18号は、損益計算書に営業区分、投資区分、財務区分の3区分を新たに導入し、営業利益、財務及び法人所得税控除前利益、当期純利益の表示を求めています。

また、経営者が定義した業績指標について、その計算方法及び選定理由及び調整表の開示を求めています。

本基準は2027年1月1日以降に開始する事業年度から強制適用され、当社グループは本基準を2027年度から適用予定ですが、当社グループに対する本基準の影響は調査中です。

その他の2025年度以降に適用となる新たな基準書による影響を調査中ですが、2025年度において当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

②セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	製商品売上高	その他の 売上収益	製商品売上高	その他の 売上収益
日本	461,125	2,790	557,996	1,237
海外	536,776	169,920	416,496	135,637
うちスイス	506,336	168,491	389,151	122,729
合計	997,901	172,710	974,493	136,874

主要顧客に関する情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	652,725
アルフレッサ株式会社	72,722	85,542

③その他の営業収益（費用）

その他の営業収益（費用）の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	その他の営業収益	2,839
その他の営業費用	△500	△621
合計	2,339	28,561

当連結会計年度において、その他の営業収益のうち、主なものは製造販売権等の譲渡収益2,289百万円です。

前連結会計年度において、その他の営業収益のうち、主なものは製造販売権等の譲渡収益14,677百万円及び固定資産売却益13,910百万円です。

④ 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	387,317	325,472
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	△33,611,653	△33,848,851
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,446,014	1,645,208,816
基本的1株当たり当期利益(円)	235.39	197.83

希薄化後1株当たり利益

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	387,317	325,472
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,446,014	1,645,208,816
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	191,133	290,167
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	1,645,637,147	1,645,498,983
希薄化後1株当たり当期利益(円)	235.36	197.80

希薄化効果を有さないとして、希薄化後加重平均普通株式数の算定から除外されているストック・オプションはございません。

⑤キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの主要な事業活動である医薬品の研究開発・製造・販売活動から生じます。営業活動による現金創出額は、営業利益に有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費や減損損失等の非資金損益項目の調整を行う間接法によって計算しております。営業キャッシュ・フローには、当社グループのすべての活動によって生じる法人所得税の支払を含んでおります。

営業活動による現金創出額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	387,317	325,472
金融費用	△5	27
その他の金融収入(支出)	△1,027	△4,674
法人所得税	155,717	118,349
営業利益	542,002	439,174
有形固定資産の減価償却費	24,240	24,318
使用権資産の減価償却費	5,280	4,828
無形資産の償却費	2,145	2,594
有形固定資産の減損損失	1,555	706
無形資産の減損損失	4,243	5,052
確定給付制度に係る営業費用	3,011	3,456
持分決済型株式報酬に係る営業費用	383	338
引当金に係る費用(戻入)の純額	2,615	3,366
棚卸資産損失	3,650	4,593
有形固定資産の処分に係る損益	868	△12,479
無形資産の処分に係る損益	△2,289	△15,160
その他の調整	1,844	1,934
合計	589,546	462,722

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産及び無形資産への投資です。また、有価証券等への投資、投資から得られる受取利息及び受取配当金を含んでおります。

利息及び配当金の受取

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
受取利息	2,783	1,482
受取配当金	1	1
合計	2,784	1,482

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当及びリース負債の支払です。

重要な非資金取引

当連結会計年度及び前連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

⑥関連当事者

a. 支配株主

日本における研究開発型製薬企業のリーディングカンパニーとなるべく、当社はロシュと戦略的アライアンスの契約を締結しております。この契約に基づき、当社は2002年10月、ロシュの日本における医薬品事業の子会社であった日本ロシュと合併し、合併後は中外製薬としてロシュ・グループの一員となりました。

当社はロシュと以下を合意しております。

アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、2001年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の取引制限事項

当社は、新株予約権付社債及びストック・オプションの行使並びにその他の目的により、普通株式を追加で発行することがあります。この場合、ロシュは優先引受権を行使することにより、当社株式の保有割合を維持する権利を有しております。

ライセンス契約

2001年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュ・グループの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、2002年5月に調印した（日本、韓国を除く）世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を修正し、2014年8月に（日本、韓国、台湾を除く）改訂世界包括的権利契約 (Amended and Restated Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を締結しました。これにより、ロシュは当社が有する開発候補品の海外（韓国、台湾を除く）における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の開発候補品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による開発候補品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・売上に対するロイヤルティ

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給等についても包含する場合があります。

研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

配当

当社のロシュに対する配当は81,459百万円（前連結会計年度80,454百万円）です。

b. 関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する取引高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	652,725	511,881
仕入高	164,608	272,122

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2024年12月31日)	前連結会計年度末 (2023年12月31日)
営業債権及びその他の債権	201,957	164,696
営業債務	7,327	40,491

c. 経営幹部の報酬

役員報酬

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
取締役		
定例報酬	286	265
賞与	165	151
勤務継続型譲渡制限付株式報酬	100	102
業績連動型譲渡制限付株式報酬	74	74
合計	624	591
監査役		
定例報酬	120	115
合計	120	115

⑦後発事象

当連結会計年度において、該当事項はありません。